

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 BRUNO株式会社
(注)2021年10月1日付で、株式会社イデアインターナショナルから商号変更をいたしました。

【英訳名】 BRUNO, Inc.
(注)2021年10月1日付で、IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.から英訳名の変更をいたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (百万円)	12,946	13,358	16,787
経常利益 (百万円)	651	693	1,045
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	348	428	482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	439	484
純資産額 (百万円)	4,600	5,111	4,730
総資産額 (百万円)	8,971	9,111	8,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.28	29.87	33.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	56.1	55.4

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	17.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2022年6月期第3四半期連結累計期間(2021年7月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が全ての対象地域で解除され人出の増加と個人消費の活性化が徐々に進む一方、原油価格の高騰や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として予断を許さない状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、リスク分散戦略に基づき卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの異なる販路をバランスよく展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、卸売販売、直営店販売の売上は減少したものの、Eコマース販売の売上が引き続き好調に推移したことから、結果として当社グループ第3四半期連結累計期間における売上高は過去最高の13,358百万円(前年同期は12,946百万円)となりました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売におきまして、デザイン性と利便性を備えた主力商品「コンパクトホットプレート」が累計販売台数287万台を突破、売上を牽引いたしました。また、「スチーム&ペイクトースター」「マルチスティックブレンダー」などのキッチン家電はテレビ番組や雑誌で人気の調理家電として取り上げられる機会が増加したこと、またレシピやキャンペーンなどをSNSで積極的に配信したことなどから、キッチン家電の売上は前年同期を上回りました。また海外販売におきましては、台湾において「コンパクトホットプレート」の販売台数が前年同期比166%、「スタイリングハンディスチーマー」の販売台数も前年同期比331%と大きく増加するなど、海外における売上高も前年同期を上回りました。これらの結果として、『BRUNO』の売上高は前年同期比104%となりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、3月の卒業旅行シーズンでキャリア関連商品の販売促進を強化、また、通勤や街歩きで便利に使える耐水性とデザイン性を兼ね備えた「LIKID」シリーズなどリュック類を拡充し売上回復を図りました。しかしながら、コロナ禍における旅行需要の減退やトラベル直営店の閉店などが影響した結果、『MILESTO』の売上高は前年同期比89%となりました。

利益につきましては、営業利益は835百万円(前年同期は857百万円)となりました。また経常利益は、株主優待関連費用などが発生したものの693百万円(前年同期は651百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、428百万円(前年同期は348百万円)となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,111百万円(前連結会計年度末は8,527百万円)となり、584百万円増加しました。

流動資産は、7,631百万円(前連結会計年度末は6,848百万円)となり、782百万円増加しました。これは現預金の減少(923百万円)があったものの、売掛債権の増加(334百万円)、商品及び製品の増加(982百万円)および流動資産その他の増加(315百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、1,480百万円(前連結会計年度末は1,678百万円)となり、198百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(8百万円)があったものの、無形固定資産の減少(58百万円)、投資その他の資産の減少(147百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、2,973百万円(前連結会計年度末は2,583百万円)となり、389百万円増加しました。これは1年以内返済予定の長期借入金の増加(358百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、1,026百万円(前連結会計年度末は1,213百万円)となり、187百万円減少しました。これは長期借入金

の減少（177百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,111百万円（前連結会計年度末は4,730百万円）となり、381百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（370百万円）等があったことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、海外販売では『BRUNO』ブランドの認知度向上に伴い「コンパクトホットプレート」などのキッチン家電に続き「スタイリングハンディスチーマー」などインテリア家電の売上も拡大した一方、国内販売は巣ごもり需要の落ち着きから売上が減少し、結果として売上高は前年同期比95%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、大口取引先へのOEM販売の売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期比115%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は7,849百万円（前年同期は7,623百万円）、営業利益は1,060百万円（前年同期は1,327百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、当社Eコマース販売におきまして、既存顧客のリピート率増加を目的としたアプリの導入や、買い替え促進効果を狙ったトースターの下取りキャンペーンなど販売促進を強化した結果、売上高は前年同期比107%となりました。一方、当社直営店販売におきまして、春先の新生活需要を取り込んだセールなど売上回復を図りましたが、店舗数減少の影響もあり、売上高は前年同期比92%となりました。子会社シカタ社小売販売におきましては、通販やショップチャンネルでの売上が好調に推移し、売上高は前年同期比114%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は5,442百万円（前年同期は5,296百万円）、営業利益は926百万円（前年同期は543百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は66百万円（前年同期は26百万円）、営業利益は66百万円（前年同期は26百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロースとなっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		14,717,350		1,509		1,818

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,339,400	143,394	
単元未満株式	普通株式 3,250		自己株式15株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,394	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BRUNO株式会社	東京都港区芝5-13-18	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式3,250株に自己株式15株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593	1,669
受取手形及び売掛金	1,565	1,899
商品及び製品	1,895	2,877
原材料及び貯蔵品	49	123
その他	753	1,069
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	6,848	7,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205	211
土地	290	290
その他(純額)	93	94
有形固定資産合計	588	596
無形固定資産		
のれん	485	432
その他	84	79
無形固定資産合計	570	511
投資その他の資産		
投資その他の資産	534	386
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	519	372
固定資産合計	1,678	1,480
資産合計	8,527	9,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	653
短期借入金	736	814
1年内返済予定の長期借入金	371	730
未払法人税等	314	48
引当金	108	85
その他	522	639
流動負債合計	2,583	2,973
固定負債		
長期借入金	982	804
退職給付に係る負債	179	175
その他	52	46
固定負債合計	1,213	1,026
負債合計	3,796	3,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,474	1,845
自己株式	82	82
株主資本合計	4,720	5,091
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	2	13
その他の包括利益累計額合計	9	20
純資産合計	4,730	5,111
負債純資産合計	8,527	9,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	12,946	13,358
売上原価	7,295	7,666
売上総利益	5,650	5,691
返品調整引当金戻入額	8	
返品調整引当金繰入額	8	
差引売上総利益	5,650	5,691
販売費及び一般管理費	4,793	4,856
営業利益	857	835
営業外収益		
その他	5	34
営業外収益合計	5	34
営業外費用		
株主関連費用	114	98
為替差損	1	2
その他	95	75
営業外費用合計	211	176
経常利益	651	693
特別損失		
減損損失	46	
その他	0	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	604	693
法人税、住民税及び事業税	267	192
法人税等調整額	10	72
法人税等合計	256	265
四半期純利益	348	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	428

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	348	428
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益合計	6	10
四半期包括利益	354	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1)当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(2)モール等が運営するポイント制度に係る収益認識

モール等における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(3)有償支給の棚卸資産に係る収益認識

有償支給取引については、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

(4)返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が184百万円減少、売上原価が0百万円減少、販売費及び一般管理費は184百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	111百万円	86百万円
のれんの償却額	53百万円	53百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,623	5,296	26	12,946		12,946
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	7,623	5,296	26	12,946		12,946
セグメント利益	1,327	543	26	1,897	1,039	857

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,039百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失45百万円を計上してあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	5,397			5,397		5,397
海外販売	2,451			2,451		2,451
店舗		1,918		1,918		1,918
E C・通販		3,523		3,523		3,523
その他			66	66		66
顧客との契約から生じる 収益	7,849	5,442	66	13,358		13,358
外部顧客への売上高	7,849	5,442	66	13,358		13,358
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	7,849	5,442	66	13,358		13,358
セグメント利益	1,060	926	66	2,053	1,218	835

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,218百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高は、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」で0百万円減少、「住関連ライフスタイル商品小売事業」で184百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円28銭	29円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	348	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	348	428
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式会社HAPINS（以下、「HAPINS」という。）の全株式を取得して完全子会社化すること（以下、「本株式取得」という。）及び全株式取得後に同社の吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得及び吸収合併の目的

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開して参りました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で280万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、その認知度は飛躍的に高まっており、未曾有のコロナ禍の状況においても成長を続けております。

一方、HAPINSは、駅ビル・ショッピングセンターを中心とした小売店を展開し、インテリア雑貨・生活雑貨中心に、各種雑貨商品を直営店舗で販売する小売専門店事業と、同社とフランチャイズ契約を締結した加盟店に同商品を卸売りするフランチャイズ事業を営んでおります。なお、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ内組織再編計画に基づき、HAPINSは、会社分割により、本株式取得及び本合併の効力発生予定日までに、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする会社となる予定であります。

この度、本株式取得及び本合併が当社グループのキッチン家電を中心とする生活雑貨に関わる領域の強化に繋がりと、企業価値の向上に資するものと判断したことから、HAPINSの全株式を取得し完全子会社化しうえて、本合併を行うことについて基本合意書を締結することを決定いたしました。

2. 株式取得の要旨

(1) 対象会社の概要

名称	株式会社HAPINS
事業内容	各種雑貨商品の小売事業、フランチャイズ事業
資本金	5,000万円
大株主及び持株比率	REXT株式会社100%（注）

（注）当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の完全子会社であります。

(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	株	（所有割合 - %）
取得株式数	14,780,974 株	（所有割合 100%）
異動後の所有株式数	14,780,974 株	（所有割合 100%）

取得価額については、今後実施する第三者による評価結果等を踏まえ、双方協議のうえ決定いたします。

(3) 株式取得の日程

取締役会決議日	2022年5月23日（予定）
株式譲渡契約締結日	2022年5月23日（予定）
株式譲渡実行日	2022年6月29日（予定）

3. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

取締役会決議日	2022年5月23日（予定）
合併契約締結日	2022年5月23日（予定）
合併期日（効力発生日）	2022年6月30日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、HAPINSにおいては会社

法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、H A P i N Sは解散する予定です。

なお、本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

H A P i N Sは2022年6月29日付で当社の完全子会社となるため、本合併による株式その他の財産の割当は行わない予定であります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

BRUNO株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上靖秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全計介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBRUNO株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BRUNO株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。